

1月

□1日に能登半島地震が発生。官民一丸で被災地の復旧支援、建設企業・団体も積極対応
□日本建設業連合会（日建連）の宮本洋一会長が建設11団体の新年祝賀会であいさつ。「総力結集し被災地復旧へ」
□五洋建設が洋上風力に1000億円投じ作業船拡充
□西九州新幹線。国土交通省が佐賀県と協議再開、10カ月ぶり開催も議論は平行線
□国土交通省が設計・監理の業務報酬基準を5年ぶり改定
□日本型枠工事業協会（日本型枠）が建設キャリアアップシステム（CCUS）レベル別年収基に標準単価算出
□全国建設業協同組合連合会が政

2月

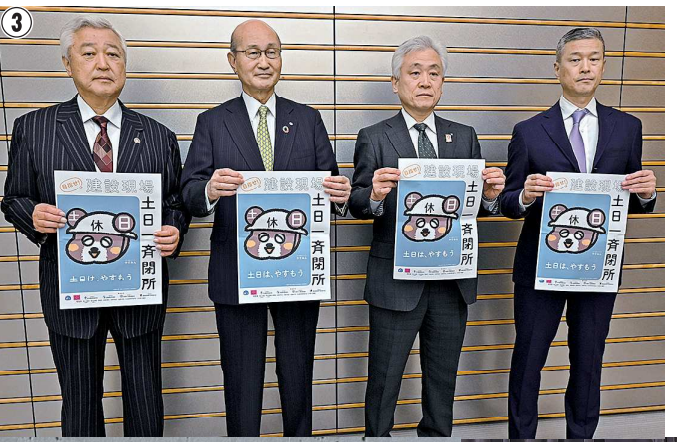
□能登半島地震から1カ月。創造的復興へ第一歩、一日も早い本復旧へ
□自民党公共工事業品質確保に関する議員連盟（自民品確議連）が総会。品確法・建設業法など一体改正へ
□国土交通省が一人親方本人へ初の実態調査、規制逃れ疑いを一定数確認
□建設取引1年で価格「交渉」進展、実際の転嫁へ理解醸成を。国土交通省から3機関調査
□成田国際空港会社が新旅客ターミナル。総延べ最大120万㎡、「新しい成田空港」構想
□能登半島地震。石川県内の災害廃棄物約24万t、25年度末の処理完了へ
□半導体受託生産最大手の台湾積体回路製造（TSMC）が第2工場

3月

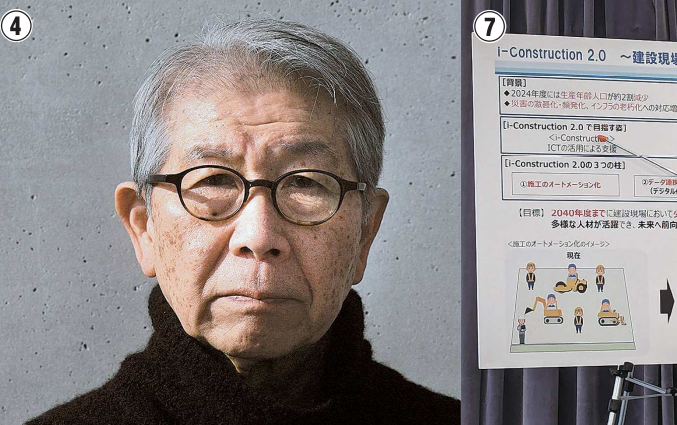
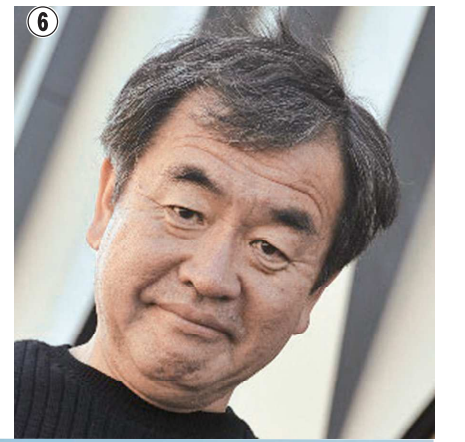
□能登半島地震から2カ月。復旧は次の段階に、創造的復興へ建設業の役割大きく
□国土交通省が受発注者のデータ共有徹底、資料貸与システムの積極活用を
□手形サイト、60日超を建設業法違反に。下請法の指導基準変更を踏襲へ
□クレーン建設業が回送含め時短実施、他工種・全体工程への影響懸念
□国土交通省が地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）で事業者間連携促進、計画策定や業務実施の在り方も検討
□岸田文雄首相、斉藤鉄夫国交相、建設業4団体が24年の技能者賃金、5%超引き上げ推進で一致
□建設業4団体が土日一斉閉所へ

回顧

2024年上期



①元日に能登半島地震が発生。被災地で懸命な復旧作業が続く（石川県建設業協会提供）②地震火災で一帯が焼失した観光名所の朝市通り周辺（石川県輪島市）＝3月17日撮影③建設業4団体が土日一斉閉所に向け初の全国運動。官民全工事で週休2日定着へ④建築家の山本理顕氏がブリツカー賞を受賞。日本人で9人目の栄誉（トム・ウェルシュ撮影）⑤北陸新幹線金沢～敦賀間（約125km）が延伸開業。交流促進の起爆剤に⑥建築家の隈研吾氏が日本芸術院賞を受賞。恩賜賞も贈られた（J.C.Carbonne撮影）⑦斉藤鉄夫国交相がi-Construction2.0を発表。2040年度までに建設現場の省人化3割を目指す⑧築地市場跡地（東京都中央区）を三井不動産グループが開発。新施設の完成イメージ（報道発表資料から）⑨6月12日の参院本会議で第3次担い手3法が成立。処遇改善や生産性向上を底上げと先導両面で推進



4月

□時間外上限規制の適用スタート。魅力ある産業へ転換点にできるか、官民でさらに加速を
□能登半島地震から3カ月。本復旧へフェーズ移行
□大成建設が国内初のCCS（二酸化炭素回収・貯留）事業参入へ推進室新設、専門人材を確保
□水資源機構が利根川河口堰大規模耐震対策に着手、総事業費550億円
□国土交通省の「建設Gメン」が活動本格化
□ゼネコン21社がAI配筋検査システム先行導入、プライムライフテクノロジーと共同開発
□国土交通省で上下水道の一元管理スタート、機能強化推進や積算基準見直し

5月

□人・夢・技術グループらが比ミランダナオ大学と覚書交換
□日建連推計。トンネル作業員、10年後に2割超減少
□東京都が葛西臨海水族園（江戸川区）整備、新施設建設に向け準備工事着手
□内閣府がローカルPFI導入拡大へ取り組み強化
□公共工事業品質確保など改正案。国と自治体の義務大幅拡充、入契調査踏まえ「警告」可能に
□能登半島地震。木造仮設住宅の建設急ぐ、建築大工が全国から集結
□竹中工務店らが動く無人コンピを万博工事で試験導入
□主要ゼネコン26社の24年3月期決算。旺盛な需要で23増収、採算重視の受注徹底

6月

□国土交通省、経産省がロボット活用など中小建設会社の省力化支援
□鹿島らが70年ぶりに型枠新工法開発。パイプ軽量化・本数削減
□政府がPFI推進会議で行動計画決定、分野横断型や広域型を推進
□内閣府、国土交通省がNIPPON防災資産の認定開始、災害の伝承を広く周知
□静岡県・鈴木康友知事が斉藤鉄夫国交相と面会、「リニアの必要性は理解」
□全建・新体制が始動。会長に今井雅則氏就任、建設業を「憧れの産業」に
□大成建設が技能者確保へ協力会社組織と連携強化
□防衛施設強靱化推進協会が始動、技術力で貢献

